

第26期定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

株式会社三栄建築設計

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス<https://san-a.com/>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等は以下のとおりであります。

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称 株式会社MAI

シード平和株式会社

株式会社メルディアリアルティ

メルディアホテルズ・マネジメント株式会社

Meldia Investment Realty of America, Inc.

株式会社メルディア・マーケティング・プロモーション

(注) 2018年10月1日に設立した株式会社メルディア・マーケティング・プロモーションを、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

株式会社三栄クラフター

アンズ・デザイン・ワークス株式会社

株式会社プロスエーレ

サン住宅品質検査株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び主要な関連会社の名称等

(主要な非連結子会社の名称)

株式会社三栄クラフター

アンズ・デザイン・ワークス株式会社

株式会社プロスエーレ

サン住宅品質検査株式会社

(主要な関連会社の名称)

株式会社メルディア R I Z A P 湘南スポーツパートナーズ

株式会社プロスエーレワン

LEADVISORSANEI HOSPITALITY HOLDINGS JOINT STOCK COMPANY

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社MA I、株式会社メルディアリアルティ及びMeldia Investment Realty of America, Inc. 並びに株式会社メルディア・マーケティング・プロモーションの決算日は、連結決算日と一致しております。シード平和株式会社、メルディアホテルズ・マネジメント株式会社の決算日は6月30日であります。連結計算書類の作成にあたっては、決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(a) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(b) たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金
個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 固定資産の減価償却の方法

(a) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4年～47年

(b) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、効果の発現する期間（5年）で均等償却を行っております。

(c) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

③ 引当金の計上基準

- (a) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (b) 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- (a) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。
- (b) 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (c) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- (a) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期のものを除く）
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- (b) その他の工事
工事完成基準

⑥ ヘッジ会計の方法

(a) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

(b) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション
ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

(c) ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

(d) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための基本となる事項

(a) 外貨建の資産及び負債の

本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(b) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当連結会計年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,352,397千円
販売用不動産	13,927,674千円
仕掛販売用不動産	25,351,598千円
建物及び構築物	2,524,452千円
土地	12,432,077千円
計	56,588,200千円

上記に係る債務は、短期借入金17,474,302千円、1年内返済予定の長期借入金5,957,775千円、1年内償還予定の社債343,500千円、長期借入金22,708,581千円及び社債560,000千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

1,517,628千円

(3) 有形固定資産から販売用不動産への振替

保有目的変更により、有形固定資産のうち2,415,845千円を、販売用不動産に振替いたしました。

(4) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産から有形固定資産への振替

保有目的変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産のうち13,977,084千円を、事業用資産及び賃貸等不動産として使用される有形固定資産に振替いたしました。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	21,217,600株	一株	一株	21,217,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)	基準日	効力発生日	配当金の源資
2018年11月29日 定時株主総会	普通株式	1,018,419	48	2018年 8月31日	2018年 11月30日	利益剰余金
2019年3月19日 取締役会	普通株式	509,209	24	2019年 2月28日	2019年 5月13日	利益剰余金

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当金額(円)	基準日	効力発生日	配当金の源資
2019年11月26日 定時株主総会	普通株式	509,209	24	2019年 8月31日	2019年 11月27日	利益剰余金

(注) 上記配当金は、本株主総会の決議事項となっております。

(3) 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
当社	2022年満期ユーロ円建 転換社債型 新株予約権 付社債	普通株式	3,333,333	833,334	—	4,166,667	(注1)
合計			3,333,333	833,334	—	4,166,667	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債については、一括法によっております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

3. 当連結会計年度における新株予約権の目的となる株式の数の増加は、転換価額の修正によるものであります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、不動産販売事業用土地仕入及び賃貸収入事業用土地建物購入に必要な資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また運転資金を銀行借入及び社債発行により調達しております。

将来の金利変動リスクを回避するためデリバティブ取引を借入金残高の範囲内で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、ほとんどが3ヶ月以内に回収期日が到来するものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資事業組合への出資及び余資運用を目的とした債券であり、信用リスクや市場価格の変動リスク、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内に支払期日が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に事業用土地仕入に必要な資金調達であります。変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

(a) 信用リスク（取引先等の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、営業債権について、各担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、月2回の管理職会議において報告を行い、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(b) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る金利変動について、月次単位で管理資料の作成を行い、急激な金利変動がないか管理を行うことにより金利変動リスクを管理しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況、投資事業組合の財産の状況等を把握し、財政状態等に変化がないか確認を行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理について、デリバティブ取引細則に従い、財務課が決裁者の承認を得て行っております。

(c) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

資金調達に係る流動性リスクについて、担当部署が適時資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,048,838千円	25,048,838千円	—千円
(2) 受取手形及び売掛金	4,583,609千円	4,583,609千円	—千円
(3) 投資有価証券(*1)	804,272千円	804,272千円	—千円
資産計	30,436,720千円	30,436,720千円	—千円
(1) 支払手形及び買掛金	8,690,312千円	8,690,312千円	—千円
(2) 短期借入金	23,712,634千円	23,712,634千円	—千円
(3) 未払法人税等	1,931,159千円	1,931,159千円	—千円
(4) 社債(*2)	5,224,500千円	5,223,589千円	△910千円
(5) 長期借入金(*3)	30,338,776千円	30,343,468千円	4,692千円
(6) リース債務(*4)	131,958千円	143,652千円	11,694千円
負債計(*5)	70,029,341千円	70,044,817千円	15,476千円

(*1) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額4,566,681千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

また、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額56,268千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

(*2) 1年内償還予定の社債を含んでおります。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(*4) 1年内返済予定のリース債務を含んでおります。

(*5) 転換社債型新株予約権付社債（連結貸借対照表計上額10,000,000千円）については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、投資有価証券はその他有価証券としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

社債及び長期借入金の時価については、以下の方法により算定しております。

変動金利による社債及び長期借入金については、変動金利が短期で市場金利を反映するとともに、当社グループの信用リスクに影響を及ぼす事象が発生していないため、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

固定金利による社債及び借入金については、元利金の合計額を当該社債及び長期借入金の残存期間と信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、東京都内のほか全国主要都市において、事業用物件及び居住用物件を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度末残高	
6,389,237千円	8,801,730千円	15,190,968千円	17,299,326千円

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

販売用不動産からの振替による増加	12,392,214千円
減価償却費	334,390千円
販売用不動産への振替による減少	2,415,845千円
ホテル事業に供する資産への振替による減少	975,261千円

3. 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額及び社外の不動産鑑定業者による鑑定評価に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,951円22銭
(2) 1株当たり当期純利益	286円04銭

7. 重要な後発事象に関する注記

「借入契約締結」

当社は、2019年9月30日付で、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行と総額150億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

(1)借入契約締結の目的

当社の主力事業である戸建分譲事業において、積極的な事業展開に必要な資金需要に対し、機動的かつ安定的な中長期の資金調達枠を確保することで、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的としております。

(2)借入契約の概要

契約総額	150億円
契約締結日	2019年9月30日
借入期間	3年間
利率	基準金利＋スプレッド
アレンジャー兼参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
財務制限条項	<p>①2019年8月期以降、各事業年度末日において、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年8月期末日における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②2019年8月期以降の各四半期末日において、四半期連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>③2019年8月期以降の各決算期（本決算のみ）の末日における有価証券報告書等において、連結貸借対照表に記載される数値により計算される在庫回転期間を12ヶ月を超過させず、且つデッドキャパシティレシオを1.5以下に維持すること。</p>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産

販売用不動産、仕掛販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、並びに構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 4年～47年

② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

のれんについては、効果の発現する期間（5年）で均等償却を行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期のものを除く)

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

(b) その他の工事

工事完成基準

(5) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨オプションについては、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…通貨オプション

ヘッジ対象…外貨建債権債務及び予定取引

③ ヘッジ方針

事業活動及び財務活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税は、固定資産に係るものは「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っており、当事業年度の費用に係るものは「販売費及び一般管理費」で処理しております。

(表示方法の変更)

(「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」等の適用)

『「税効果会計に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度まで「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	2,347,000千円
販売用不動産	9,758,881千円
仕掛販売用不動産	12,898,691千円
建物	2,093,691千円
土地	12,122,717千円
関係会社株式	305,509千円
計	39,526,492千円

上記に係る債務は、短期借入金9,853,300千円、1年内返済予定の長期借入金4,214,290千円、1年内償還予定の社債103,500千円及び長期借入金14,891,131千円であります。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

	1,297,954千円
--	-------------

(3) 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

株式会社MA I (連結子会社)	4,899,000千円
シード平和株式会社 (連結子会社)	6,301,500千円
株式会社プロスエーレワン	1,700,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	2,477,412千円
長期金銭債権	2,223,737千円
短期金銭債務	93,864千円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務	136,266千円
--------	-----------

(6) 有形固定資産から販売用不動産への振替

保有目的変更により、有形固定資産のうち2,205,101千円を、販売用不動産に振替いたしました。

(7) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産から有形固定資産への振替

保有目的変更により、販売用不動産及び仕掛販売用不動産のうち13,243,325千円を、事業用資産及び賃貸等不動産として使用される有形固定資産に振替いたしました。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引（収入分） 32,592千円

営業取引（支出分） 2,592,341千円

営業取引以外の取引（収入分） 73,026千円

営業取引以外の取引（支出分） 20,848千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	521株	一株	一株	521株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

売掛金		110,232千円
貸倒引当金		4,269千円
減損損失		183,445千円
未払事業税		71,357千円
賞与引当金		92,735千円
退職給付引当金		118,528千円
未払役員退職慰労金		41,724千円
資産除去債務		91,291千円
未払不動産取得税		11,546千円
その他有価証券評価差額金		23,192千円
その他		91,747千円
	小計	<u>840,071千円</u>
評価性引当額		<u>△27,095千円</u>
繰延税金資産合計		<u>812,975千円</u>
(繰延税金負債)		
販売用不動産		△55,753千円
資産除去債務に対応する除去費用		△59,533千円
	小計	<u>△115,287千円</u>
繰延税金負債合計		<u>△115,287千円</u>
繰延税金資産の純額		<u>697,687千円</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
シード平和株式会社	所有 直接 59.83%	資金の援助 役員の兼任 債務保証 担保提供	債務保証 (注1) 受取保証料 (注1)	6,301,500 7,962	未収収益	1,781
			担保提供 (注2)	—		
株式会社MA I	所有 直接 100%	資金の援助 役員の兼任 債務保証	債務保証 (注1)	4,899,000	貸付金	3,444,000
			資金の貸付	6,344,000		

(注) 1. 債務保証については、金融機関からの借入金等に対して当社が債務保証を行っております。なお、債務保証金額の取引金額は、期末借入金残高を記載しております。また、保証料の受領は、市場利率を勘案し、交渉の上、決定しております。

2. シード平和株式会社の金融機関からの借入金に対して当社が所有する土地・建物の担保提供を行っております。なお、担保提供料の支払いは受けておりません。

個人

個人の氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
小池 学	所有 直接 0.263%	専務取締役	不動産の売却	67,162	—	—

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,740円78銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 229円01銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

「借入契約締結」

当社は、2019年9月30日付で、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行と総額150億円のシンジケートローン契約を締結いたしました。

(1) 借入契約締結の目的

当社の主力事業である戸建分譲事業において、積極的な事業展開に必要な資金需要に対し、機動的かつ安定的な中長期の資金調達枠を確保することで、より一層の財務基盤の強化を図ることを目的としております。

(2) 借入契約の概要

契約総額	150億円
契約締結日	2019年9月30日
借入期間	3年間
利率	基準金利＋スプレッド
アレンジャー兼参加金融機関	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
財務制限条項	<p>①2019年8月期以降、各事業年度末日において、連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年8月期末日における純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>②2019年8月期以降の各四半期末日において、四半期連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。</p> <p>③2019年8月期以降の各決算期（本決算のみ）の末日における有価証券報告書等において、連結貸借対照表に記載される数値により計算される在庫回転期間を12ヶ月を超過させず、かつデッドキャパシティレシオを1.5以下に維持すること。</p>